

# 三井住友・日本株オープン

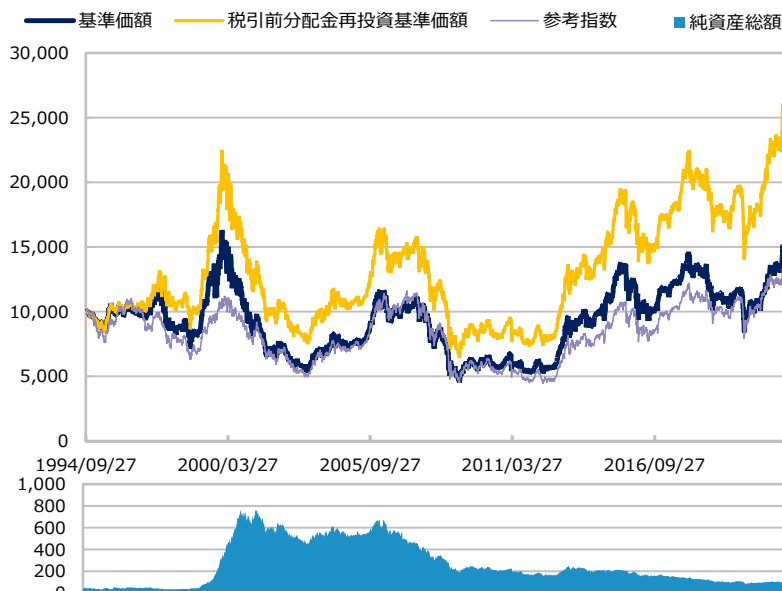
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

ファンド設定日：1994年09月28日

日経新聞掲載名：日本株

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIXです。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。
- ※2009年10月30日に参考指数を日経平均株価からTOPIXに変更しています。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	14,134	+101
純資産総額（百万円）	10,358	-11

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2021/09/30	0.7	-1.4
3 カ月	2021/07/30	10.3	5.3
6 カ月	2021/04/30	11.9	5.4
1 年	2020/10/30	44.8	26.7
3 年	2018/10/31	31.0	21.6
設定来	1994/09/28	151.2	28.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第23期	2017/09/27	500
第24期	2018/09/27	500
第25期	2019/09/27	500
第26期	2020/09/28	300
第27期	2021/09/27	500
設定来累計		6,650

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.1	+0.7
第1部	95.2	+0.2
第2部	0.0	0.0
ジャスダック	3.0	+0.6
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.9	-0.7
合計	100.0	0.0

## 運用概況

当月末の基準価額は、14,134円（前月比+101円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

## ご参考 市場動向

### TOPIX



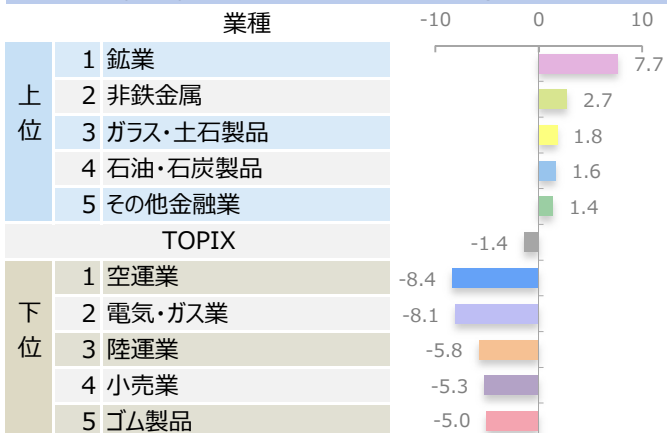
当月末：2,001.2 前月末：2,030.2 騰落率：-1.4%

### 日経平均株価 (円)



当月末：28,892.7 前月末：29,452.7 騰落率：-1.9%

### TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## 市場動向

株式市場は下落しました。緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化への期待がプラス材料となりましたが、米国でのインフレ懸念や中国での電力規制や不動産業界の過剰債務問題などがマイナス材料となり、下落しました。月末にかけては、米国で好調な企業決算を受け株価指数が最高値を更新したことや、米ドル/円が3年11カ月ぶりの円安水準をつけたことなどが市場の下支えになったものの、衆院選の投開票や企業決算発表の本格化を控え様子見姿勢が強くなりました。業種別では、鉱業、非鉄金属、ガラス・土石製品などが市場をアウトパフォームした一方、空運業、電気・ガス業、陸運業などがアンダーパフォームしました。

## 市場見通し

世界景気については、ワクチン効果を活用した緩やかな規制の下、ウィズコロナ下で経済回復基調が継続しています。株式市場は、上値を抑える要因であった国内政局の先行き不透明感の後退を受けて、新政権による経済対策や良好な企業業績に焦点が移ることで、堅調な展開を予想します。低下基調が続いていたバリュエーション（投資価値評価）に注目が集まることで、日本株の保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

## 基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
	寄与額		寄与額		寄与額
株式	+110	上位	1 電気機器	上位	1 ウェストホールディングス
先物・オプション等	0		2 建設業		2 リクルートホールディングス
分配金	0		3 サービス業		3 デンソー
その他	-9		4 情報・通信業		4 ベネフィット・ワン
合計	+101		5 不動産業		5 ソニーグループ
		下位	1 化学	下位	1 エムスリー
			2 銀行業		2 商船三井
			3 海運業		3 キューピー
			4 食料品		4 三井化学
			5 小売業		5 三菱UFJフィナンシャル・グループ

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

## 組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	21.1	+0.6	21.1
2 情報・通信業	11.7	+1.8	11.7
3 サービス業	9.5	+0.7	9.5
4 輸送用機器	8.1	-0.8	8.1
5 化学	6.7	-0.8	6.7
6 医薬品	6.2	-0.1	6.2
7 銀行業	5.6	-0.3	5.6
8 卸売業	3.3	+0.1	3.3
9 保険業	3.0	-0.1	3.0
10 精密機器	2.9	-0.0	2.9

※ 業種は東証業種分類です。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 70）

銘柄	業種	比率
1 ソニーグループ	電気機器	3.7
2 日本電信電話	情報・通信業	3.4
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
4 リクルートホールディングス	サービス業	3.0
5 日立製作所	電気機器	3.0
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7
7 キーエンス	電気機器	2.4
8 ベネフィット・ワン	サービス業	2.2
9 デンソー	輸送用機器	2.0
10 Zホールディングス	情報・通信業	1.9

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

## ファンドマネージャーコメント

## ＜運用経過＞

10月は、短期：中立、中期：中立のスタンスで臨みました。

10月月間のポートフォリオのパフォーマンスを業種別に見ると、ソニーグループ、フェローテックホールディングス、富士電機等の株価上昇が寄与した電気機器、ウエストホールディングス、テスホールディングスの株価上昇が寄与した建設業、リクルートホールディングス、ベネフィット・ワン、日本M&Aセンターホールディングスの株価上昇が寄与したサービス業などが基準価額に対してプラス寄与となりました。一方で、三井化学、三菱ケミカルホールディングス、ユニ・チャーム等の株価下落の影響を受けた化学、三菱UFJフィナンシャル・グループ、あおぞら銀行、三井住友トラスト・ホールディングスの株価下落の影響を受けた銀行業、商船三井の株価下落の影響を受けた海運業などが基準価額に対してマイナス寄与となりました。

## ＜投資戦略＞

ポートフォリオ構築においては、短期：中立、中期：中立のスタンスで臨みます。

外需に関しては、新型コロナウイルスの感染再拡大によるサプライチェーン（供給網）の混乱や、中国の景気減速の影響などから、一時的に収益悪化もしくは回復ペースが減速する可能性があることに留意しつつ、2022年度に向けて業績の回復および拡大基調が続くと考えられる銘柄を選好します。具体的には、環境分野で技術力や競争力を有し成長が見込まれる銘柄、高いマネジメント力によって値上げや合理化を進め収益力が高まると考えられる銘柄をポートフォリオのコアとする方針です。内需に関しては、強固なビジネスモデルや成長を担う事業を持ち、経済活動が正常化を辿る中で相対的に強いモメンタム（勢い）で回復や成長が見込まれる銘柄を選好します。金融に関しては、業績の回復持続性、株価バリュエーション（投資価値評価）、株主還元の観点で投資魅力が高いと考えられる銘柄を選好します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

## ファンドの特色

1. 日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
2. 中長期的な基本アセット・アロケーション（株式組入比率）は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。
3. 機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。  
短期的な相場変動に対しては、より投資効率を高めるため、基本アセット・アロケーションを中心に株式の組入比率の操作を機動的に行います。  
株式市場の市場環境によって株価に急激な変化が生じると想定される際には、株価指数先物取引等を利用して、実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。
4. ポートフォリオを下記の視点で構築します。  
投資環境分析  
株式の組入れにあたっては、分散投資を基本としますが、株式市場の動向を金融市場の資金循環分析から判断した投資資金の流入出をもとにモデル化（「資金循環分析モデル＊1」）し、このモデルにより投資資金の方向性に適合するカテゴリー＊2を判断し、投資判断の際の参考とします。  
＊1 「株式に向かっている資金」、「金利動向」を指標に「世の中の資金の流れ」、「ビジネスの流れ」をマクロ的に把握するため、「資金循環分析モデル」を用いております。  
＊2 カテゴリー分類は、個別株式の価格変動特性をもとに各企業の経営実態も加味して、委託会社が独自に行います。

### 個別銘柄選択

具体的な銘柄選択については、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して行います。また日本国内のみならず、日本国外も訪問・調査し、個々の企業の成長性や収益性をグローバルな視点からも分析します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

## 投資リスク

## ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## 三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

## 信託期間

無期限（1994年9月28日設定）

## 決算日

毎年9月27日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



## 三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**2.20%（税抜き2.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年0.88%（税抜き0.80%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用





# 三井住友・日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2021年10月29日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第63号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※1
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○					※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。